

財政援助団体等監査結果報告
〔神戸マリンホテルズ株式会社〕

神戸市監査委員	近谷衛一
同	片岡雄作
同	安達和彦
同	池田りんたろう

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成19年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

神戸マリンホテルズ株式会社（以下「会社」という。）における出納その他の事務で、主として平成18年度執行の事務

2 監査の期間

平成19年8月20日～平成20年3月14日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

会社は、神戸への来訪者に対し、利用しやすい宿泊・飲食の場を提供することによって、地域社会の交流・発展に寄与することを目的に、昭和52年6月に設立された。

(2) 神戸市との関係

会社の資本金は平成18年度末現在5億8,000万円であり、神戸市（以下「本市」という。）は1億5,000万円（出資率25.86%）を出資している。なお、本市以外の主な出資者は、神戸市民生活協同組合、株式会社三井住友銀行、中央三井信託銀行株式会社である。また、平成18年度末における職員数は170人である。本市からの派遣職員はいない。

(3) 事業の概要

会社の所在地は、垂水区東舞子町 18 番 11 号である。

主な事業及び業務量は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

項 目		平成18年度	平成17年度	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
宿 泊	利 用 人 数	122,063人	129,549人	△7,486人	△ 5.8
宴 会 ・ 会 議	利 用 人 数	187,555人	174,233人	13,322人	7.6
婚 礼	利 用 人 数	29,061人	31,636人	△2,575人	△ 8.1
食 堂	利 用 人 数	380,413人	416,539人	△36,126人	△ 8.7

(4) 経営状況と財政状態

ア 経営状況

会社の経営状況は、第 2 表のとおりである。なお、消費税処理は税抜処理である。

会社は、平成 17 年 4 月に経営 6 ヶ年計画（以下「経営計画」という。）を策定し、単年度黒字の実現に向けて取り組んでいる。当年度も料理原価率の見直しや顧客ニーズに対応した新商品の開発等に取り組み、費用面では、営業費用において前年度に比べ 3,503 万円の経費削減を実現できたが、収入面では十分な成果が得られず、売上高は前年度に比べ 6,399 万円減少したため、当年度経常損益は 3,746 万円悪化し 9,017 万円の経常損失となっている。

第 2 表 比 較 損 益 計 算 書

(単位 金額：千円)

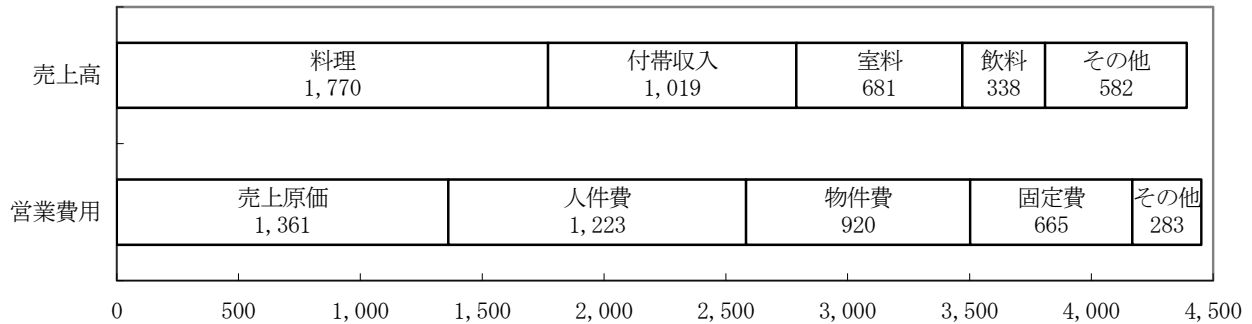
科 目		平 成 18 年 度		平 成 17 年 度		対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
収 益 の 部	営 業 収 益 (a)	4,391,308	99.9	4,455,300	99.9	△ 63,992	△ 1.4
	売 上 高	4,391,308	99.9	4,455,300	99.9	△ 63,992	△ 1.4
	営 業 外 収 益	5,850	0.1	6,456	0.1	△ 606	△ 9.4
	受 取 利 息	593	0.0	85	0.0	508	597.6
	受 取 代 理 店 手 数 料	77	0.0	83	0.0	△ 6	△ 7.2
	雑 収	5,180	0.1	6,288	0.1	△ 1,108	△ 17.6
	当 期 収 益 合 計 (A)	4,397,158	100.0	4,461,757	100.0	△ 64,599	△ 1.4
費 用 の 部	営 業 費 用 (b)	4,451,525	99.2	4,486,564	99.4	△ 35,039	△ 0.8
	売 上 原 価	1,360,579	30.3	1,408,719	31.2	△ 48,140	△ 3.4
	一 般 管 理 費	3,090,946	68.9	3,077,845	68.2	13,101	0.4
	営 業 外 費 用	35,811	0.8	27,909	0.6	7,902	28.3
	支 払 利 息	31,130	0.7	27,695	0.6	3,435	12.4
	雑 損 失	4,681	0.1	214	0.0	4,467	ほぼ皆増
	当 期 費 用 合 計 (B)	4,487,336	100.0	4,514,474	100.0	△ 27,138	△ 0.6
経	常 損 益 (C=A-B)	△ 90,178	—	△ 52,717	—	△ 37,461	—
	特 別 利 益 (D)	912	—	—	—	912	—
	特 定 資 産 売 却 益	912	—	—	—	912	—
	特 別 損 失 (E)	51,931	—	366,238	—	△ 314,307	—
	特 定 資 産 除 却 損	—	—	20,332	—	△ 20,332	—
	減 損 損 失	33,481	—	310,019	—	△ 276,538	—
	貸 倒 引 当 金 繰 入	—	—	28,467	—	△ 28,467	—
	前 期 損 益 修 正 額	18,451	—	7,420	—	11,031	—
	税 引 前 当 期 純 損 失 (F=C+D-E)	141,197	—	418,955	—	△ 277,758	—
	法人税、住民税及び事業税 (G)	543	—	530	—	13	—
	当 期 純 損 益 (H=F+G)	△ 141,740	—	△ 419,485	—	277,745	—
	前 期 繰 越 利 益 (I)	△ 3,238,192	—	△ 2,818,707	—	△ 419,485	—
	当 期 未 処 理 利 益 (J=H+I)	△ 3,379,932	—	△ 3,238,192	—	△ 141,740	—
	営 業 収 支 比 率 (a/b×100)	98.6	—	99.3	—	△ 0.7	—
	経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	98.0	—	98.8	—	△ 0.8	—

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

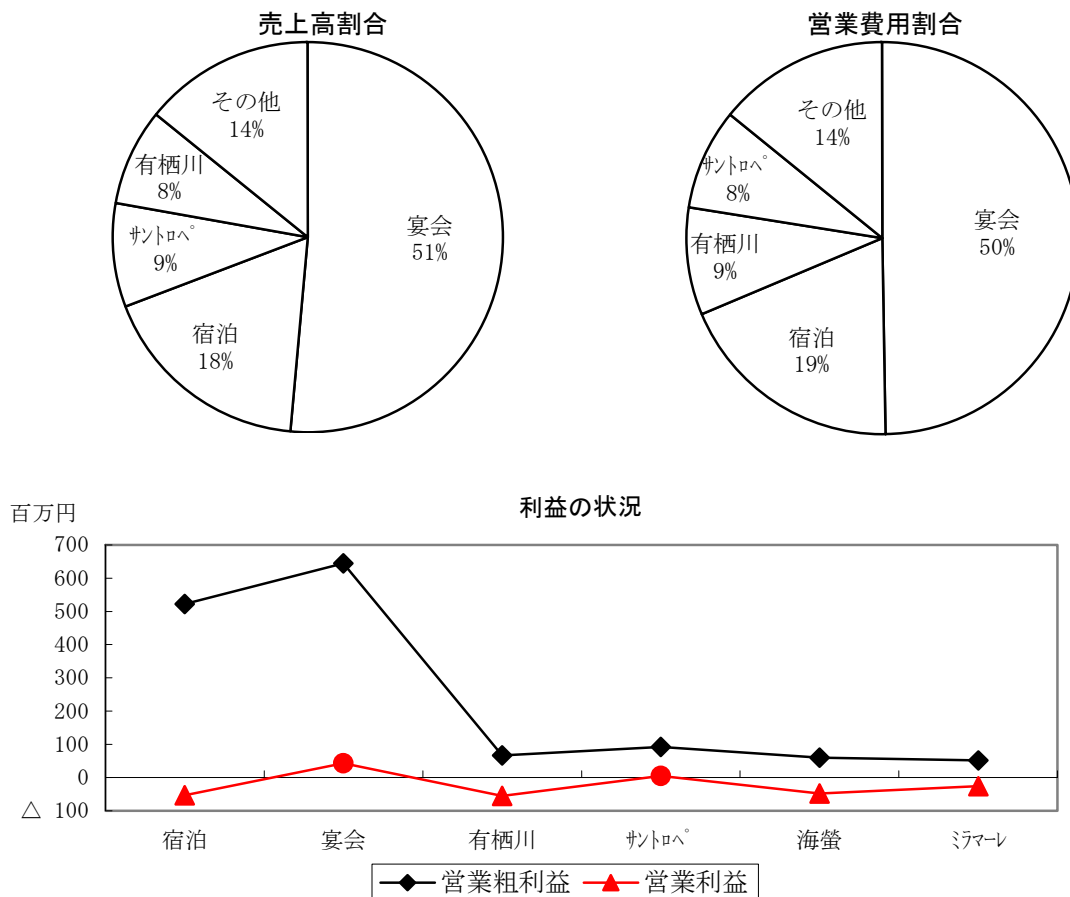
売上高及び営業費用の内訳は第 1 図のとおりであり、また、部門別の収支状況は第 2 図、過去 3 年間の原価率の推移は第 3 図のとおりである。

第 1 図 売上高及び営業費用の内訳

(単位：百万円)



第 2 図 部門別の収支状況



(単位：百万円)

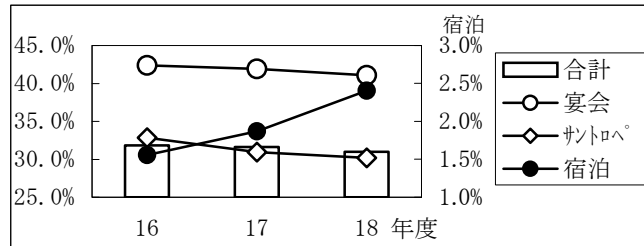
	宿泊	宴会	有栖川	サントロペ	海蜆	ミラマーレ	その他
売上高	789	2,253	345	379	252	210	164
営業費用	842	2,210	400	374	300	236	90
営業粗利益	523	644	67	92	60	51	△ 548
営業利益	△ 54	43	△ 55	5	△ 48	△ 26	74

※ 営業粗利益：売上高－売上原価－人件費－物件費

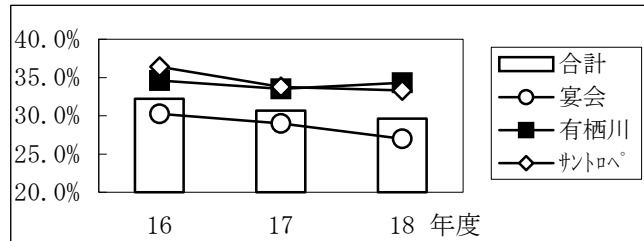
※ 宴会は婚礼及び一般宴会であり、海蜆はレオレを含む。

第 3 図 原価率の推移

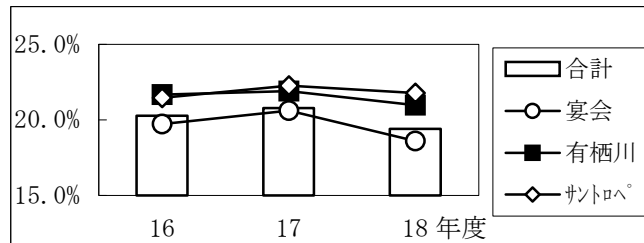
全 体	16	17	18
宿 泊	1.6%	1.9%	2.4%
宴 会	42.4%	41.9%	41.1%
サントロハ°	32.9%	31.0%	30.2%
合 計	31.9%	31.6%	31.0%



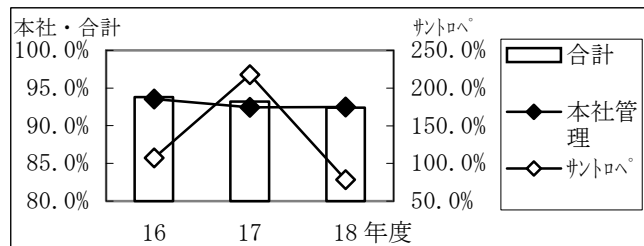
料 理	16	17	18
宴 会	30.2%	29.0%	27.0%
有 栖 川	34.6%	33.5%	34.3%
サントロハ°	36.4%	33.8%	33.3%
合 計	32.2%	30.6%	29.6%



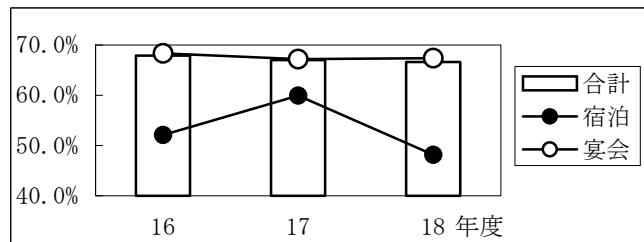
飲 料	16	17	18
宴 会	19.7%	20.6%	18.6%
有 栖 川	21.7%	21.9%	21.0%
サントロハ°	21.5%	22.3%	21.8%
合 計	20.3%	20.8%	19.4%



物 販	16	17	18
サントロハ°	107.5%	217.9%	78.6%
本 社 管 理	93.6%	92.5%	92.5%
合 計	93.8%	93.2%	92.4%



付帯収入	16	17	18
宿 泊	52.1%	60.0%	48.2%
宴 会	68.3%	67.2%	67.4%
合 計	67.9%	67.0%	66.6%



イ 財政状態

会社の財政状態は、第3表のとおりである。

平成18年度末現在で27億5,453万円の超過債務となっており、流動資産から流動負債を差し引いたいわゆる運転資金も23億9,809万円の赤字となっている。なお、会社は、運転資金として平成19年度当初に本市から20億円を借り受けている。

第 3 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円)

科 目	平成18年度末		平成17年度末		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率		
資 産	302,392	100.0	406,463	100.0	△ 104,071	△ 25.6
I 流 動 資 産	207,744	68.7	292,737	72.0	△ 84,993	△ 29.0
1 現 金 及 び 預 金	67,901	22.5	82,874	20.4	△ 14,973	△ 18.1
2 売 掛 金	74,050	24.5	61,216	15.1	12,834	21.0
3 貯 蔵 品	18,600	6.2	15,498	3.8	3,102	20.0
4 原 材 料	20,536	6.8	19,648	4.8	888	4.5
5 未 収 金	17,463	5.8	41,931	10.3	△ 24,468	△ 58.4
6 前 払 費 用	4,787	1.6	90,124	22.2	△ 85,337	△ 94.7
7 従 業 員 短 期 貸 付 金	3,407	1.1	1,486	0.4	1,921	129.3
8 そ の 他 流 動 資 産	1,800	0.6	8,927	2.2	△ 7,127	△ 79.8
9 貸 倒 引 当 金	△ 800	—	△ 28,967	—	28,167	—
II 固 定 資 産	94,647	31.3	113,725	28.0	△ 19,078	△ 16.8
1 有 形 固 定 資 産	79,622	26.3	92,755	22.8	△ 13,133	△ 14.2
(1) 建 物	6,959	2.3	7,582	1.9	△ 623	△ 8.2
(2) 機 械 及 び 装 置	890	0.3	8,277	2.0	△ 7,387	△ 89.2
(3) 車 両 運 搬 具	90	0.0	1,714	0.4	△ 1,624	△ 94.7
(4) 工 具 器 具 備 品	71,683	23.7	75,181	18.5	△ 3,498	△ 4.7
2 投 資 そ の 他 の 資 産	15,026	5.0	20,970	5.2	△ 5,944	△ 28.3
(1) 投 資 有 価 証 券	1,307	0.4	1,307	0.3	0	0.0
(2) 従 業 員 貸 付 金	10,805	3.6	16,749	4.1	△ 5,944	△ 35.5
(3) そ の 他 の 投 資 等	2,914	1.0	2,914	0.7	0	0.0
負債及び純資産の部	302,392	—	406,463	—	△ 104,071	—
負 債	3,056,923	100.0	3,019,255	100.0	37,668	1.2
I 流 動 負 債	2,605,841	85.2	2,549,025	84.4	56,816	2.2
1 買 掛 金	91,198	3.0	56,624	1.9	34,574	61.1
2 未 払 金	2,316,669	75.8	2,246,577	74.4	70,092	3.1
3 未 払 費 用	41,337	1.4	28,476	0.9	12,861	45.2
4 未 払 法 人 税 等	621	0.0	5,776	0.2	△ 5,155	△ 89.2
5 未 払 事 業 税	4,895	0.2	—	—	4,895	皆増
6 未 払 消 費 税 等	12,459	0.4	25,247	0.8	△ 12,788	△ 50.7
7 前 受 金	64,539	2.1	122,287	4.1	△ 57,748	△ 47.2
8 賞 与 引 当 金	21,568	0.7	16,840	0.6	4,728	28.1
9 設 備 支 払 手 形	27,459	0.9	24,757	0.8	2,702	10.9
10 そ の 他 流 動 負 債	25,096	0.8	22,441	0.7	2,655	11.8
II 固 定 負 債	451,083	14.8	470,230	15.6	△ 19,147	△ 4.1
1 設 備 支 払 手 形	—	—	27,459	0.9	△ 27,459	皆減
2 預 り 保 証 金	391,000	12.8	390,000	12.9	1,000	0.3
3 退 職 給 付 引 当 金	60,083	2.0	52,771	1.7	7,312	13.9
純 資 産	△ 2,754,532	—	△ 2,612,792	—	△ 141,740	—
I 株 主 資 本	△ 2,754,532	—	△ 2,612,792	—	△ 141,740	—
1 資 本 金	580,000	—	580,000	—	0	—
2 利 益 剰 余 金	△ 3,334,532	—	△ 3,192,792	—	△ 141,740	—
(1) 利 益 準 備 金	8,800	—	8,800	—	0	—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 3,343,332	—	△ 3,201,592	—	△ 141,740	—
① 別 途 積 立 金	36,600	—	36,600	—	0	—
② 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 3,379,932	—	△ 3,238,192	—	△ 141,740	—
(うち当期純利益)	(△141,740)	—	(△419,485)	—	(277,745)	—

(注1) 平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用

(注2) 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

会社の出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、事務の一部について、次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

(1) 会計処理に関する事務

① 貸借対照表について

経理規程にそって事務処理されていない事例が見受けられた。適切な事務処理を行うべきである。

② 費用等の計上について

費用（販売費及び一般管理費の明細）や負債（貸借対照表）の計上について、計上科目が適切でないものや、計上に統一性がとれていない事例が見受けられた。適切な事務処理を行うべきである。

ア 計上すべき科目が適切でない。

租税公課に計上すべき自動車税が車両費に計上されている。

未払事業税に計上すべき額を未払法人税等に計上している。

イ 固定資産税に係る延滞金が、租税公課または雑費に計上されており統一性がとれていない。

(2) 契約に関する事務

① 管理請負契約について

本館及び別館の清掃業務にかかる委託契約について、次のような事例が見受けられた。適切な事務処理を行うべきである。

ア 清掃業務については、契約期間が平成 18 年 3 月末日で終了しており、契約相手先の一本化に伴う新規契約は平成 18 年 12 月 1 日に締結されているため、平成 18 年 4 月 1 日から 11 月末日までは、契約の締結がないまま業務に従事させ、管理料を支払っている。

イ 稟議書に記載された契約期間を越えて契約を締結している。

② 配せん人派遣委託契約について

配せん人の派遣を委託しているが、契約書が確認できない事例が見受けられた。適正な事務処理を行うべきである。

(3) その他

① 売上現金の納金について

売上現金の納金に関して、回収日報によると納金不足や過入金が発生しているが、その後の処理内容が書面上確認できないものや、記載が適切でない事例が見受けられた。売上の納金事務については管理点検を適正に行い、現金の過不足等は正確に記帳を行うべきである。

② 樹木の管理について

斜行エレベーターや駐車場付近の松が数本枯れているが、管理上適切な状態とは言えないので、土地所有者等と協議の上、早期の解決を図られたい。

以上、監査の結果を述べたが、経営面では、経営計画に基づき改善に取り組んでいるが、計画目標である単年度黒字については当年度も実現することが出来ず、老朽化が目立つ別館のリニューアルが先延ばしになっている状況である。そのため、会社は現在、新たな経営指針（平成 20～22 年度）を策定中である。また、資金面でも不良債務が拡大するなど、依然として苦しい経営状況が続いている。

事業面では、売上増対策として、宿泊部門及び宴会部門における販路拡大のための東京出張所の開設（平成 19 年 6 月）や、一般宴会部門におけるエリア別セールスや、セールスカレンダー（過年度受注時期別企業リスト）に基づくセールス活動を行っている。また、顧客ニーズに対応した新商品の開発・販売に取り組むとともに、レストランの一部補修、改装を実施しているが、売上高はあまり伸びておらず、また、市内中心部へのホテル新設が相次いでいるなど、会社を取り巻く状況は厳しいものがある。

競争力強化のためには、施設の改修が不可欠であり、そのためには、新たに策定される経営指針の確実な実現が望まれる。いずれにしても、今後も市場ニーズを十分把握した上で、このような厳しい事業環境に的確に対処されることを希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」及び「0.0」-----該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
「－」-----該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」-----増加率が 1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。